

令和元年度

問い合わせ 財政グループ ☎ 366-0011

決算公表

令和元年度決算が、議会で審議され認定されました。市民の皆さんが納めた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのかをお知らせします。



詳しくはこちら↑

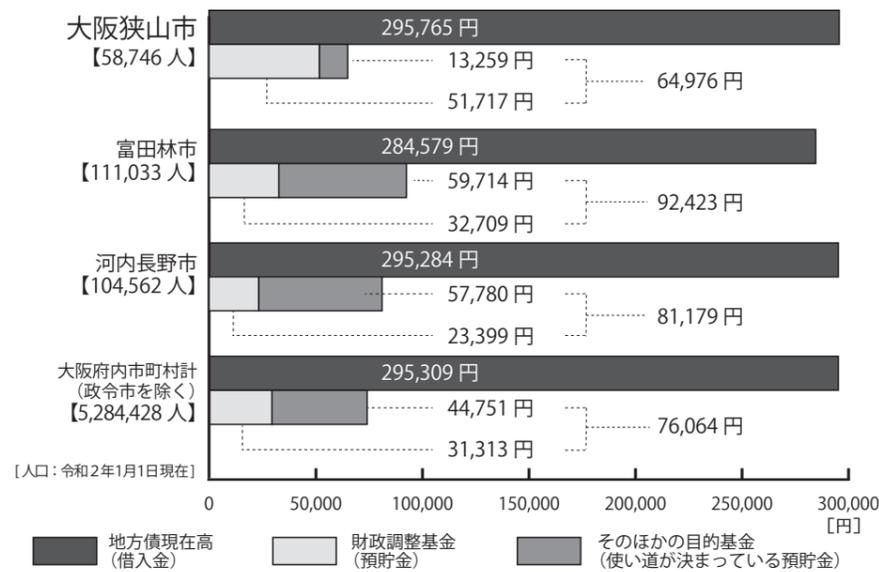


■市民1人当たりの借入金と預貯金

借入金(地方債)と預貯金(基金)の状況は、右図のとおりです。

近隣市と比較して、令和元年度末の預貯金と借入金を市民1人当たりで表しています。借入金は、小・中学校や道路などの整備のために借り入れたもので、市民1人当たり29万5,765円となっています。

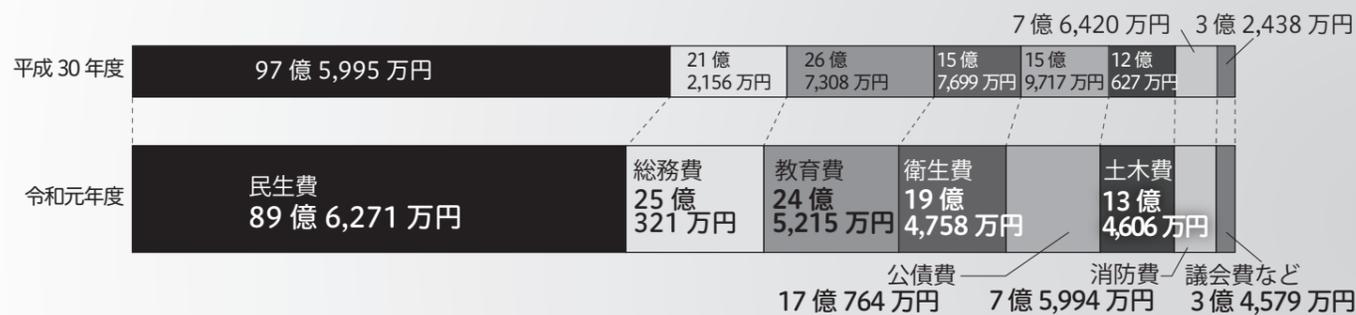
預貯金は財政の健全化に取り組み、生み出した財源を将来に備えて積み立てたものです。使い道が決まっていない財政調整基金と使い道が決まっているそのほかの目的基金を合わせると、市民1人当たり6万4,976円となっています。



歳出

合計 200億2,360万円(平成30年度)
200億2,508万円

一般会計の歳出の総額は200億2,508万円でした。前年度の民間保育園整備助成金やUPっふ新設工事費(民生費)、中学校の大規模改造工事費(教育費)などの建設事業費が大幅に減少した一方、退職手当(総務費)、公債費、社会保障関係経費などの義務的経費が増加し、歳出総額では前年度より大きな増減はありませんでした。しかし、歳入の大幅な減少によって実質単年度収支が5億円以上の赤字になるなど、非常に厳しい決算状況となりました。



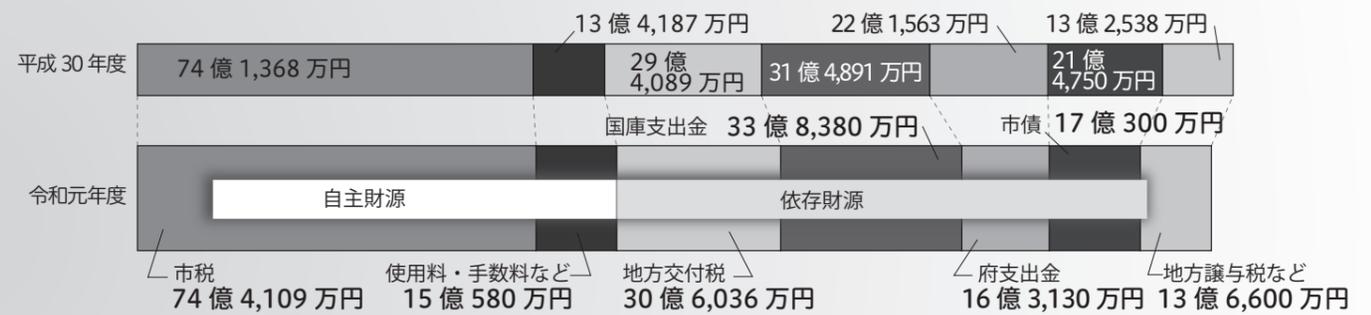
word

■**民生費** 障がい者・高齢者・児童福祉、生活保護などの経費 ■**教育費** 幼稚園、小中学校、社会教育、社会体育などの経費 ■**総務費** 一般的な管理事務や本庁舎、出先機関、戸籍、統計、徴税、選挙など地方公共団体共通の経費 ■**公債費** 借り入れた地方債(市債)を返済するための経費 ■**衛生費** 保健衛生、ごみ・し尿処理などの経費 ■**土木費** 道路橋梁・河川・都市計画・公園整備などの経費 ■**消防費** 消防や救急活動の経費 ■**議会費など** 議会費(議会活動の経費)のほかに、農林水産業費(農業振興などの経費)、商工費(商工の振興や就労支援などの経費)がある

歳入

合計 205億3,386万円(平成30年度)
200億9,135万円

一般会計の歳入の総額は200億9,135万円でした。主要な自主財源である市税(市民税や固定資産税など)では、74億4,109万円でおおむね横ばいで推移しましたが、歳出において建設事業費が大幅に減少したことで府支出金や市債などが減少し、歳入総額では前年度より4億4,251万円減少しました。



word

■**自主財源** 市が自ら調達できる財源。歳入全体に占める自主財源の割合が高くなるほど財政が安定し、自主性が高まる ■**依存財源** 国や都道府県から定められた額を交付される財源 ■**市税** 市に納められる税金。全体の約9割が市民税と固定資産税 ■**地方交付税** 一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付される ■**国庫・府支出金** 特定の事業を行う際に、その経費の財源として国や大阪府から支出される ■**市債** 主に建設事業の資金として、国や金融機関などから借り入れた財源 ■**地方譲与税** 国税として徴収した税金。国から地方公共団体に譲与される



■財政の健全度を判断する指標

平成19年6月に定められた「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、健全化判断比率(4つの指標)を公表しています。また、水道事業会計と下水道事業会計については、資金不足比率を公表しています。

健全化判断比率 4つの指標すべてをクリア 健全な財政状況です

市は右表の4つの指標すべてで「早期健全化基準」と「財政再生基準」を下回り、財政状況は健全であると言えます。4つの指標(右表の①～④)のいずれかが早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政の健全化に取り組むことになります。さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えると「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国などの関与による確実な財政の再生に取り組むことになります。

健全化判断比率	大阪狭山市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	該当なし(△0.43%)	13.07%	20.00%
②連結実質赤字比率	該当なし(△20.64%)	18.07%	30.00%
③実質公債費比率	1.9%	25.00%	35.00%
④将来負担比率	該当なし(△2.72%)	350.00%	

word ■**実質赤字比率** 一般会計など(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模(国から見た市町村の財政的な規模)に対する比率 ■**連結実質赤字比率** 全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 ■**実質公債費比率** 一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率 ■**将来負担比率** 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率 ■**普通会計** 地方財政統計上、地方公共団体間の財政比較などのために用いられる統一的な会計区分

資金不足比率 資金不足は生じていません

資金不足比率とは、「資金不足額」を「事業の規模」と比較し、経営の深刻度を示すもので、資金不足比率が経営健全化基準(20%)を超えると、経営健全化計画を策定しなければなりません。市の水道事業会計と下水道事業会計は資金不足を生じていないため、資金不足比率は該当がありません。

資金不足比率	水道事業会計	下水道事業会計
事業規模① [千円]	1,067,265	917,343
資金不足額②	—	—
資金不足比率②/①	該当なし	該当なし
経営健全化基準 [%]	20.00	20.00

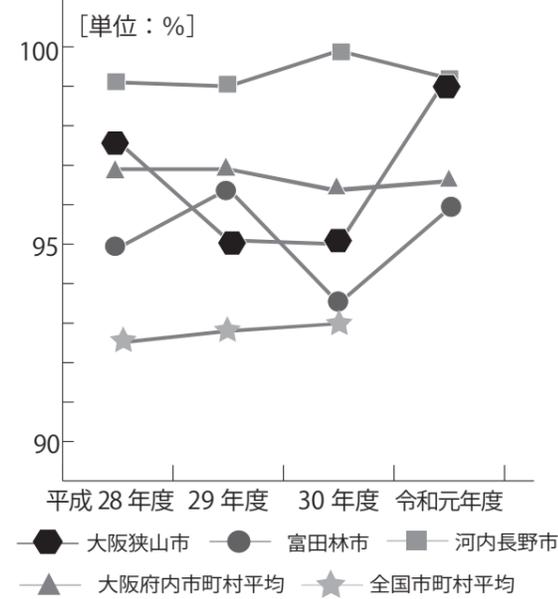
■財政の弾力性を判断する指標

経常収支比率 前年度より悪化しました

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費といった支払う義務のある経費(義務的経費)や公共施設の維持管理経費など、毎年固定的に支出しなければならない経費(経常的経費)に市税や国から交付される地方交付税など、毎年決まって入ってくる収入(経常的収入)をどの程度あてているかを見る比率です。

この比率は、値が低いほど、自由に使えるお金が多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。反対に、比率が高くなるほど、新しい事業や公共施設の整備などの投資的な経費へあてるお金が少なくなり、弾力性が低くなります。令和元年度の経常収支比率は99.3%で、前年度より4.3ポイント悪化し、全国市町村平均と比較すると、依然弾力性が低い状態にあります。

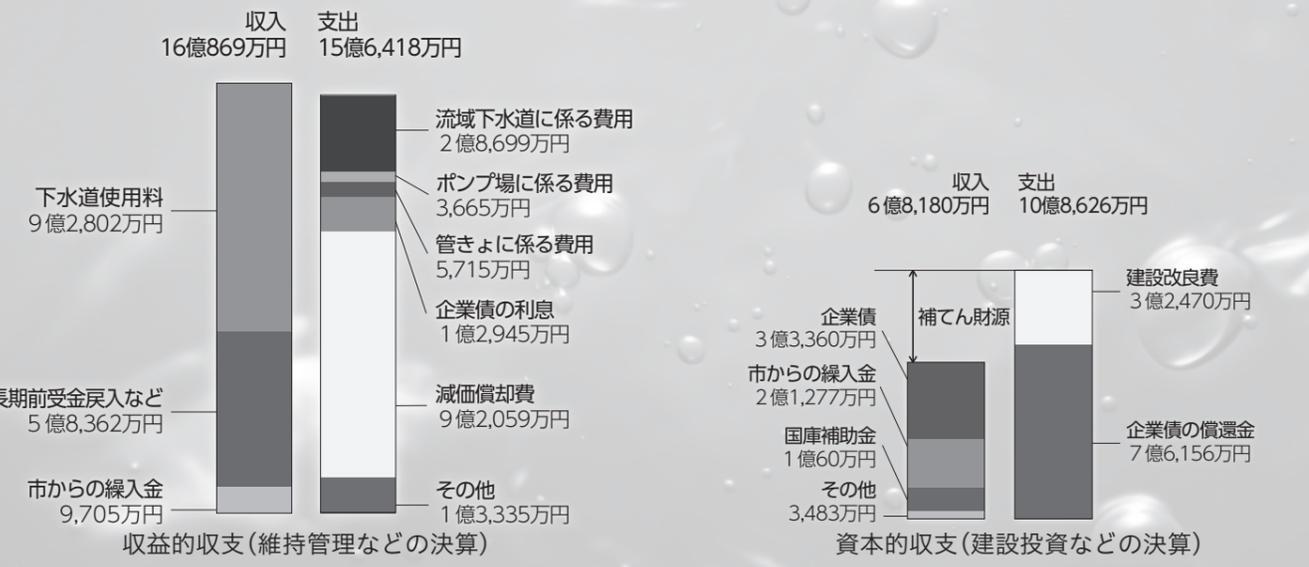
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度
大阪狭山市	97.6	95.1	95.0	99.3
富田林市	94.9	96.4	93.5	95.9
河内長野市	99.1	99.0	99.9	99.2
府内市町村平均(政令市を除く)	96.9	96.9	96.4	96.6
全国市町村平均	92.5	92.8	93.0	



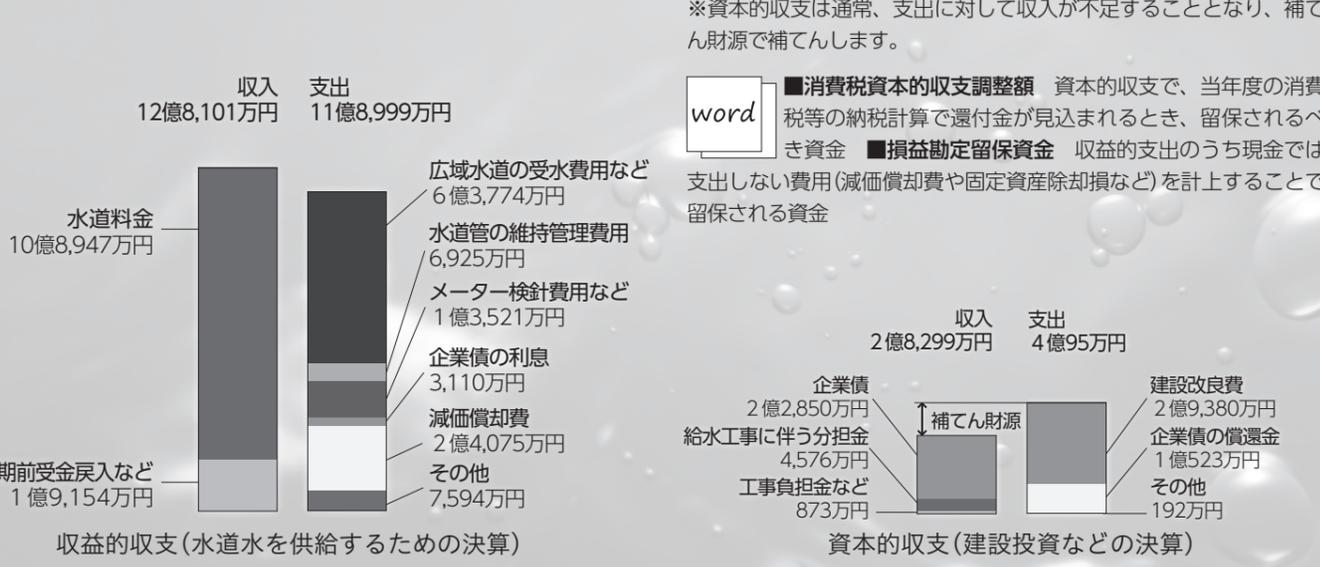
令和元年度 上下水道事業決算

問い合わせ 上下水道部経営企画グループ ☎ 366-0011

下水道事業 令和元年度末の下水道の整備が完了している面積は880.13ha、年間有収水量は620万5,571m³で、前年度に比べ3,885m³増加しました。決算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。資本的収支の不足額は、補てん財源(消費税資本的収支調整額2,382万円、損益勘定留保資金3億8,064万円)で補てんしました。



水道事業 令和元年度末の上水道を使用している給水戸数は2万6,925戸で前年度に比べ15戸の増加、年間総給水量は627万8,646m³で前年度に比べ2万4,818m³増加しました。決算の概要は下図のとおりです(消費税込み)。資本的収支の不足額は、補てん財源(消費税資本的収支調整額1,787万円、損益勘定留保資金1億9万円)で補てんしました。



※資本的収支は通常、支出に対して収入が不足することとなり、補てん財源で補てんします。

word ■**消費税率資本的収支調整額** 資本的収支で、当年度の消費税等の納税計算で還付金が見込まれるとき、留保されるべき資金 ■**損益勘定留保資金** 収益的支出のうち現金では支出しない費用(減価償却費や固定資産除却損など)を計上することで留保される資金



令和元年度主要事業

問い合わせ 企画グループ ☎366-0011

南中学校区円卓会議交付金事業

417万6千円

高齢者の健康増進に対する意識を高めるための元氣クラブ体操や、地域コミュニティの交流を図るための「サロンみらい」を開催するとともに、地域の安全・安心を維持するための青色防犯パトロール、災害時の避難所開設訓練などを実施するための交付金を支出しました。

第三中学校区円卓会議提案事業

177万3千円

地域内で活動する様々な団体や個人が気軽に交流できる場を提供するため、ワークショップや交流会、夏まつりを開催するとともに、地域の魅力を再発見するため、三中円卓マップを利用したウォーキングを実施しました。また、菜の花いっぱい運動や休耕地を活用したフラワーガーデンの推進など、地域が一体となった取り組みを推進しました。

狭山中学校区円卓会議提案事業

328万4千円

校区内の親睦、交流を図りながら地域住民のコミュニティづくりを進めるため、「さやりんピック」や「地域文化祭」を開催し、地域美化運動や世代間交流活動を実施したほか、地域情報誌を発行しました。

子ども医療対策事業

2億1374万3千円

子育て支援をより一層推進し、子どもの健やかな成長を支援するため、中学3年生までの医療費の助成を継続しました。

新生児聴覚検査事業

86万2千円

聴覚障がいや早期に発見し、早期に適切な支援を受けることがで

郷土資料館展示事業

173万4千円

狭山藩北条氏をテーマに、特別展「さやまのお殿さま」を開催し、歴史文化遺産を生かした市の魅力を市内外に発信しました。

民間建築物等の耐震対策事業

243万円

地震などの自然災害や老朽化によるブロック塀などの倒壊に伴う被害を軽減するため、ブロック塀などの撤去費用の一部を補助しました。

消防広域化事業

645万1千円

複雑多様化する大規模災害などに的確に対応し、市民の生命・身体・財産を守り続けられるよう、これまで以上の消防力を確保するため、本部機能の効率化、災害時初動体制の強化、経費節減などの効果的、効率的な体制を整備する消防広域化の実現に向けた協議、検討を進めました。

防災マップ更新事業

153万9千円

市民の防災意識を高め、防災活動を促進するため、土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域などを更新した防災マップを作成し、全戸配布しました。

地域防災推進リーダー育成事業

6万円

自主防災組織のリーダーを育成することで、地域防災力をさらに高めるため、防災士の資格取得を支援しました。

防犯活動推進事業

525万9千円

地域の防犯環境を充実させるため、自治会などが設置する街頭防犯カメラの設置費用などの一部を補助するとともに、不特定多数の人が利用する公共的な場所に防犯カメラを設置しました。

きるよう、新生児を対象とした聴覚検査を医療機関に委託して実施し、検査費用の一部を助成しました。

狭山池橋下アンダーパス整備等事業

1億5661万4千円

利用者の利便性を向上させるため、狭山池橋の下に狭山池公園と西除川緑道をつなぐアンダーパス(歩道)を整備しました。

学校施設大規模改造事業

3億2123万2千円

学校施設の老朽化対策として、年次計画に基づき第七小学校の大規模改造工事を行いました。

小学校特別教室空調機設置事業

7484万1千円

近年の夏場の気温上昇に対応し、児童を熱中症から守り、快適な学習環境を整えるため、西一南第一・南第二・南第三・北小学校の特別教室に空調機を設置しました。

教育コンピューターネットワークシステム更新事業

2271万4千円

プログラミング教育の必修化などを踏まえ、小・中学校のパソコンルームに設置しているノート型パソコンをタブレット型に更新しました。

学校図書館図書整備事業

499万9千円

学校図書館図書整備基準を満たすとともに、時代に即した魅力ある図書へ更新するため、小・中学校図書館の図書を購入しました。

自動通話録音装置貸与事業

269万9千円

オレオレ詐欺などの特殊詐欺の被害を防ぐため、対象となる世帯に自動通話録音装置を無償で貸し出しました。

ため池ハザードマップ作成事業

481万8千円

ため池が決壊したときの被害を軽減するため、ため池ハザードマップを作成し、地域住民に周知しました。

まちの活性化事業

320万6千円

狭山ニュータウン地区の活性化に向けて市民や地域活動団体が意見交換を行いました。また、狭山ニュータウン入居開始50周年を記念した講演会を開催しました。

狭山ニュータウン50周年記念パネル展事業

11万9千円

狭山ニュータウン入居開始50周年を記念して、当時から現在までのまちの変化を紹介するパネル展を開催しました。



「わたしたちのまちの報告書」は、市が実施した事務事業(仕事)の概要を、図や写真、グラフなどを用いて、市民の皆さんによりわかりやすく伝えるために作成しています。

この報告書は市役所情報公開コーナー、ニュータウン連絡所、図書館で閲覧できます。また、市ホームページにも掲載しています。希望者には、市役所企画グループで1冊500円で販売しています。



問い合わせ 企画グループ ☎366-0011